

## ◎ 基本的事項

### < 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成26年度一般会計当初予算をベースに、平成30年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

### 《 歳入 》

- 実 質 県 税 : 平成26年度の消費税率8%への引き上げについて、平成27年度分から税収が平年度化する影響額を反映、その他は平成26年度予算額と同額で計上
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
  - ① 平成26年度予算額をベースに、交付税の精算及び消費税平年度化影響額を反映し計上
  - ② 平成27年度以降の臨時財政対策債は、平成26年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

### 《 歳出 》

- 人 件 費 : ① 特別職、管理職を対象とした給料の特例減額措置については、平成27年3月で終了するものとして推計  
② 退職手当は、国家公務員退職手当法の改正に伴う支給水準の段階的な引き下げを反映し推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.8%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- 施 設 整 備 事 業 費 : 県庁舎耐震化等整備、県立学校整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

平成27年度の消費税率10%への引き上げについては、現時点で未決定であることから、影響額は未反映

# 1. 概要

## < 推計結果の概要 >

- 人件費については、退職手当について、国家公務員退職手当法の改正に伴う支給水準の引き下げを行ったことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、これまでよりも低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、乳幼児医療費等の窓口無料化に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- これらの結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

- 通常の県債等残高については、公共事業費・県単独公共事業費の減や歳出の削減等により、第二期チャレンジ山梨行動計画の目標（平成26年度末において、平成22年度末残高に比べ4年間で600億円程度削減）に対し、平成25年度末には計画を1年前倒しての目標達成が可能な見込みです。

### ※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

### ※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

### ※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

# 山梨県財政の中期見通し(平成26年2月10日)

(単位:億円、%)

		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
入	歳入										
	実質県税	964	977	1.3	977	0.0	977	0.0	977	0.0	
	実質交付税	1,642	1,623	▲ 1.2	1,616	▲ 0.4	1,616	0.0	1,616	0.0	
	うち臨時財政対策債	319	319	0.0	319	0.0	319	0.0	319	0.0	
	国庫支出金	506	507	0.2	516	1.8	505	▲ 2.1	508	0.6	
	県債	314	352	12.1	433	23.0	353	▲ 18.5	326	▲ 7.6	
	その他の歳入	1,077	1,057	▲ 1.9	1,058	0.1	1,058	0.0	1,056	▲ 0.2	
計 A	4,503	4,516	0.3	4,600	1.9	4,509	▲ 2.0	4,483	▲ 0.6		

		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
出	歳出										
	義務的経費	2,107	2,139	1.5	2,150	0.5	2,152	0.1	2,134	▲ 0.8	
	人件費	1,170	1,173	0.3	1,174	0.1	1,174	0.0	1,177	0.3	
	うち職員給 ※1	840	842	0.2	842	0.0	842	0.0	842	0.0	
	うち退職手当	107	107	0.0	108	0.9	108	0.0	111	2.8	
	公債費	868	895	3.1	904	1.0	904	0.0	881	▲ 2.5	
	扶助費	69	71	2.2	72	2.2	74	2.3	76	2.4	
	投資的経費	832	767	▲ 7.8	776	1.2	755	▲ 2.7	721	▲ 4.5	
	うち公共事業費 ※2	463	463	0.0	463	0.0	463	0.0	463	0.0	
	うち県単独公共事業費 ※2	109	109	0.0	109	0.0	109	0.0	109	0.0	
	うち施設整備事業費	135	70	▲ 48.1	79	12.9	58	▲ 26.6	40	▲ 31.0	
	補助費	842	877	4.2	955	8.9	886	▲ 7.2	898	1.4	
	その他の歳出	810	810	0.0	810	0.0	810	0.0	810	0.0	
	計 B	4,591	4,593	0.0	4,691	2.1	4,603	▲ 1.9	4,563	▲ 0.9	

※1 地方公務員共済組合負担金を除く  
 ※2 平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※3	▲ 88	▲ 77	▲ 12.5	▲ 91	18.2	▲ 94	3.3	▲ 80	▲ 14.9
----------------	------	------	--------	------	------	------	-----	------	--------

※3 平成26年度歳入予算額は、基金繰入金88億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 38	▲ 27	/	▲ 41	/	▲ 44	/	▲ 30	/
主要基金残高 ※4	589	562	▲ 4.6	521	▲ 7.3	477	▲ 8.4	447	▲ 6.3

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	10,630	10,526	▲ 1.0	10,366	▲ 1.5	10,320	▲ 0.4	10,195	▲ 1.2
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	7,114	6,869	▲ 3.4	6,645	▲ 3.3	6,486	▲ 2.4	6,260	▲ 3.5

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高  
 ※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

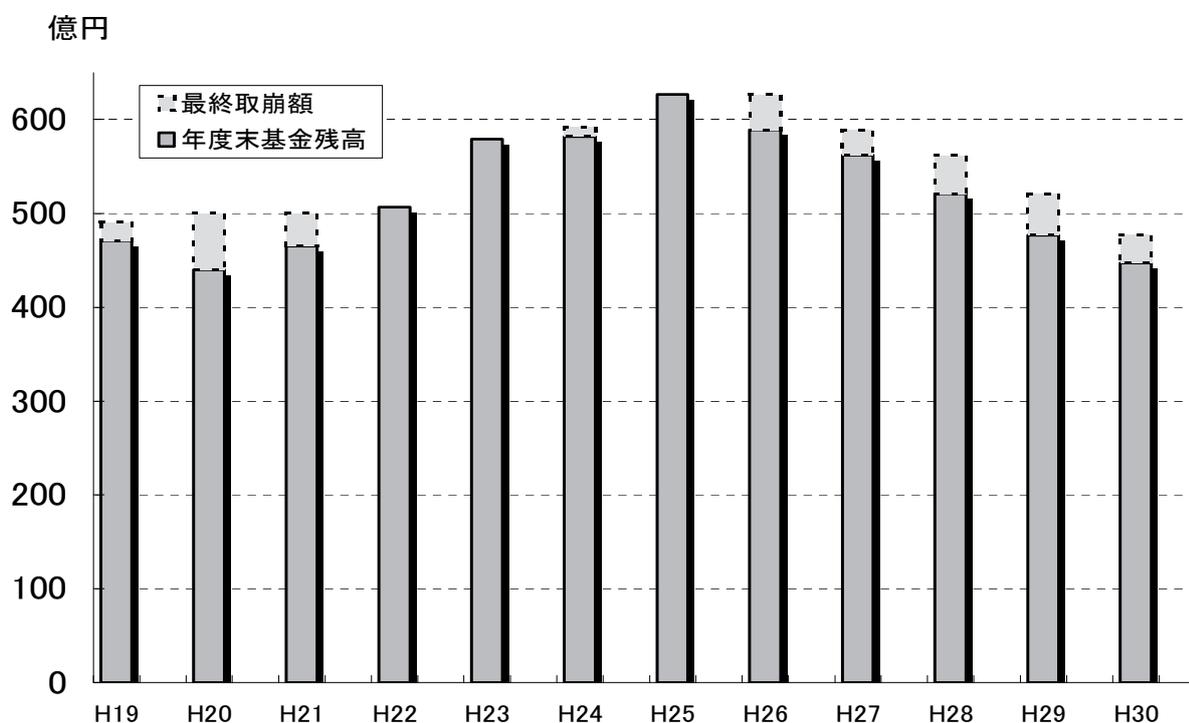
(参考)主要財政指標		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		経常収支比率	93.8	94.0	94.7	95.5	96.5	96.9
実質公債費比率	16.6	16.5	16.4	16.6	16.9	17.0	16.6	

※ H24までは決算数値。H25以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

## 2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)

- 予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。
- 今後も、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、77～94億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

### 主要基金残高の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財源不足額	140	130	140	65	65	65	139	88	77	91	94	80
最終取崩額	20	60	35	0	0	10	0	38	27	41	44	30
年度末基金残高	471	440	465	507	579	582	627	589	562	521	477	447

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額(平成25年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成25年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成26年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

### 3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、第二期チャレンジ山梨行動計画においても引き続き計画的な削減を図ることとし、行動計画の最終年である平成26年度末には、平成22年度末残高に比べ600億円程度削減することを目標としました。

○通常の県債等残高については、公共事業費・県単独公共事業費の減や歳出の削減等により、平成25年度末には計画を1年前倒しての目標達成が可能な見込みです。

H22年度末：8,050億円 → H25末見込：7,404億円 → H26末見込：7,114億円  
 [H22末比：▲646億円] [H22末比：▲936億円]

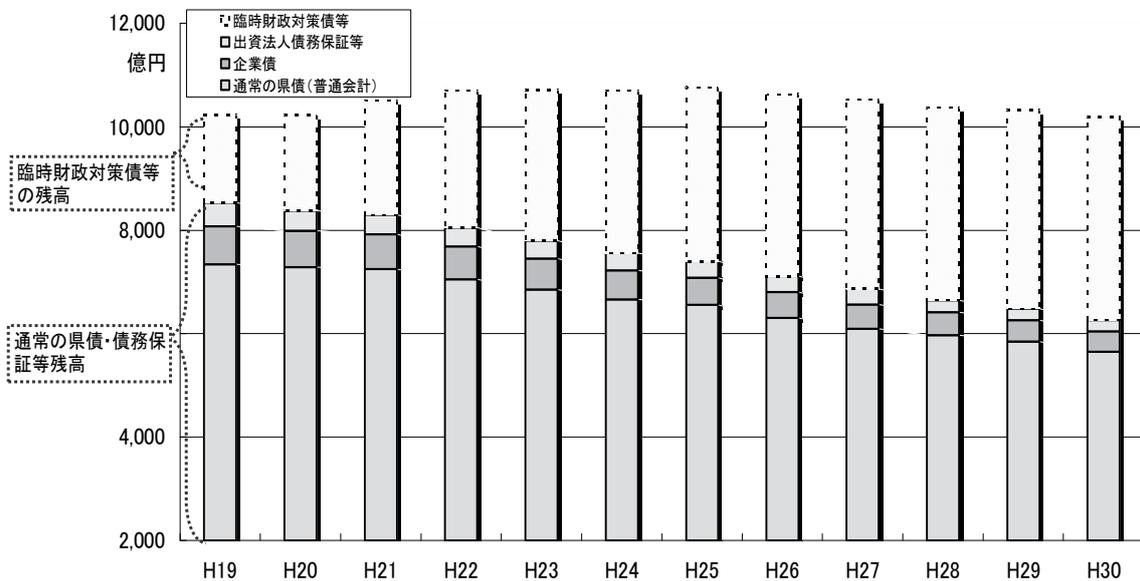
※平成27年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成26年度と同額の319億円で推計  
 その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成27年度以降は、平成26年度と同額を計上
- ②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、県立学校整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

#### 県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
通常の県債(普通会計)	7,342	7,289	7,254	7,051	6,858	6,663	6,557	6,307	6,093	5,969	5,844	5,652
うち一般会計	7,082	7,030	7,014	6,819	6,641	6,510	6,405	6,162	5,950	5,827	5,704	5,529
企業債	735	696	667	634	598	563	531	500	474	447	419	392
出資法人債務保証等	456	396	379	365	341	330	316	307	302	229	223	216
通常の県債・債務保証等残高	8,533	8,381	8,300	8,050	7,797	7,556	7,404	7,114	6,869	6,645	6,486	6,260
臨時財政対策債等	1,692	1,842	2,201	2,646	2,915	3,140	3,357	3,516	3,657	3,721	3,834	3,935
合計	10,225	10,223	10,501	10,696	10,712	10,696	10,761	10,630	10,526	10,366	10,320	10,195

※H19からH24は決算額、H25以降は年度末見込額。

※H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高は、企業債に含む。

## 4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)

○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

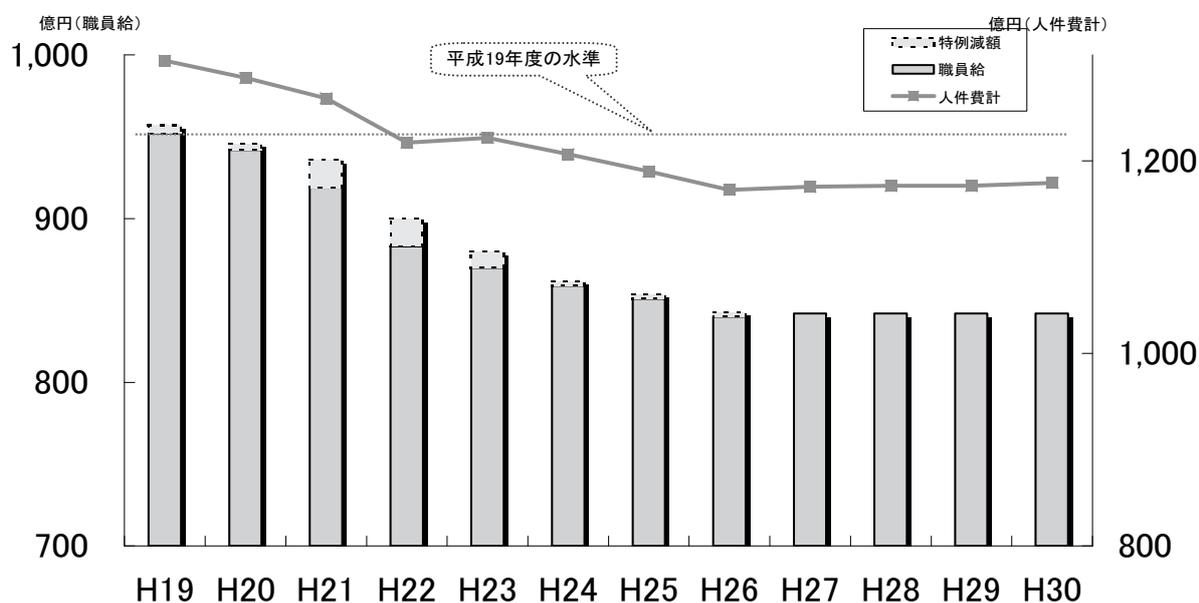
○その結果、H25. 4. 1時点における総職員数について、H19. 4. 1から1,793人の純減を達成し、平成25年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較し115億円の削減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198
純減数 ( )は累計	—	△245(△245)	△198(△443)	△1,043(△1,486)	△168(△1,654)	△60(△1,714)	△79(△1,793)
削減率: % (H19.4.1比)	—	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0

○給料の特例減額措置については、特別職、管理職を対象として、平成27年3月まで実施することとしており、年間3億円程度の削減効果を見込んでいます。

○人件費については、退職手当について、国家公務員退職手当法の改正に伴い平成25年2月から支給水準を段階的に引き下げていくことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較し、130億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	842	842	842	842
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	107	108	108	111
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	224	224	224	224
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,173	1,174	1,174	1,177

※職員に支給する子どものための手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。(H24当初 8億円)

※上記平成25年度数値は当初予算数値であり、国の要請等を踏まえた7月以降の給与減額措置(▲4.77%~▲9.77%等)は反映していない。

当該給与減額については、平成25年度2月議会において減額補正予算を計上。(▲38億円)

### 特例減額措置による職員給の削減額

削減額	▲5	▲4	▲17	▲17	▲10	▲3	▲3	▲3
-----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

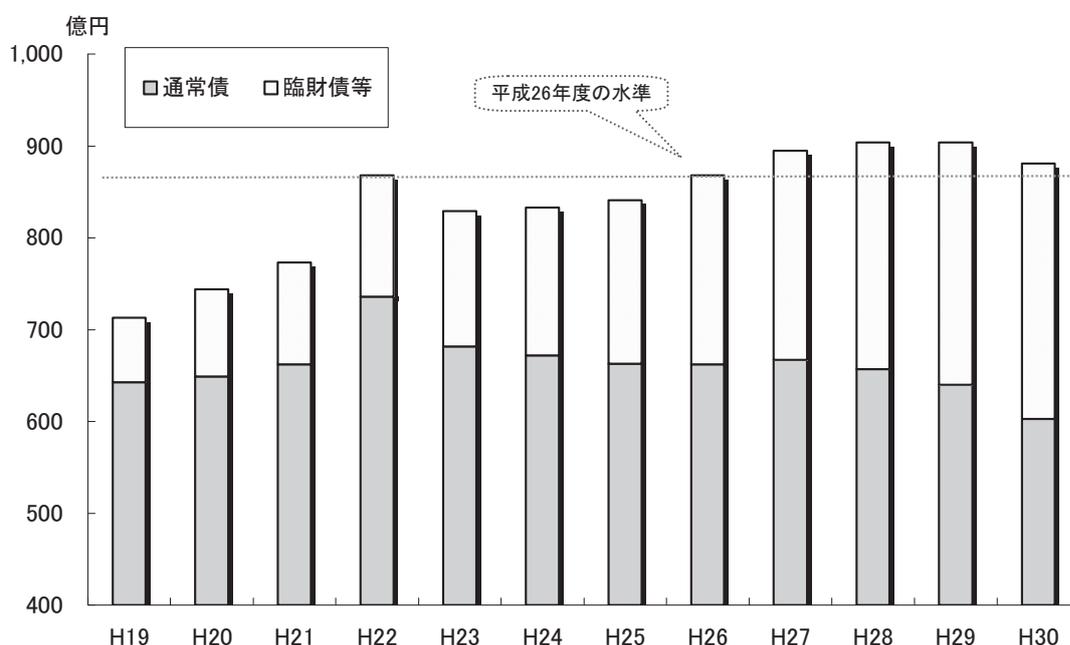
※特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

## 5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還により、今後しばらくは増加する見通しです。

○ピークの平成29年度には、904億円と見込まれ平成26年度当初予算と比べ36億円程度増加する見込みです。

### 公債費の推移と見通し



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
通常債	643	649	662	736	682	672	663	662	667	657	640	603
臨時債等	70	95	111	132	147	161	178	206	228	247	264	278
公債費計	713	744	773	868	829	833	841	868	895	904	904	881

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上(H26:27億円)

#### <推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

#### <前提条件>

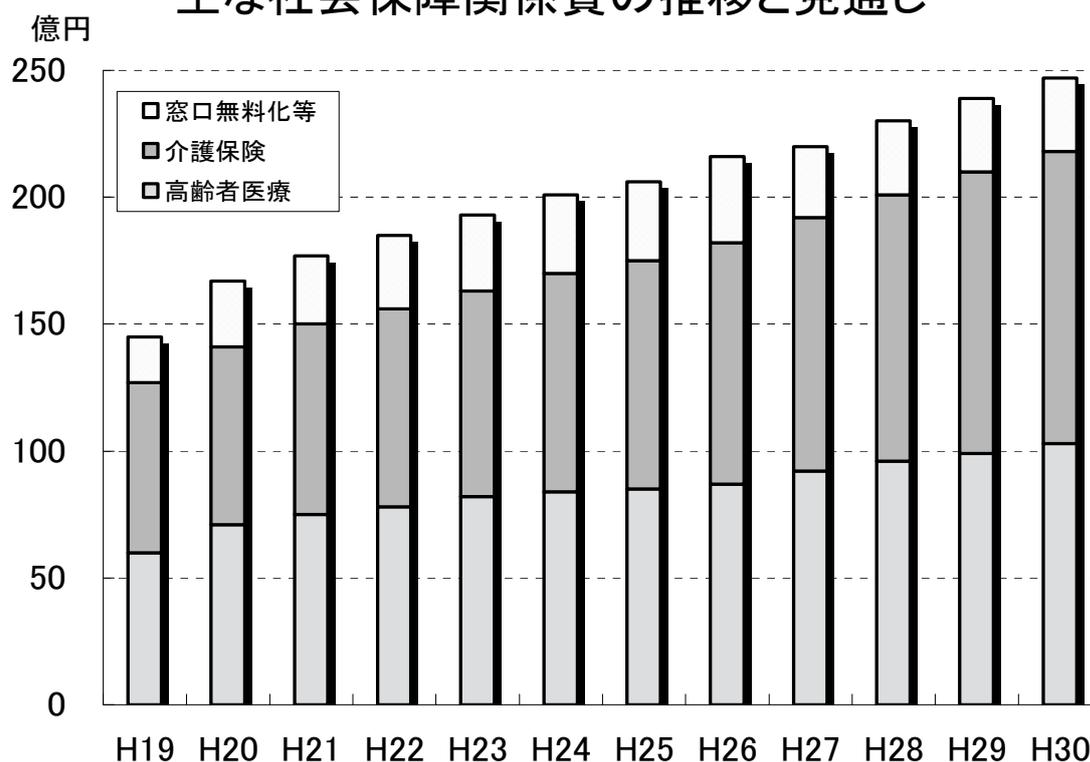
設定利率：1.8%

## 6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成30年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成30年度には、平成26年度と比べ31億円程度増加する見込みです。

### 主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
窓口無料化等	18	26	27	29	30	31	31	34	28	29	29	29
介護保険	67	70	75	78	81	86	90	95	100	105	111	115
高齢者医療	60	71	75	78	82	84	85	87	92	96	99	103
合計	145	167	177	185	193	201	206	216	220	230	239	247

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

※重度心身障害者医療費助成について、自動還付方式への変更を反映し推計



# 企業会計予算のあらまし

# 1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の3事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所の計21発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営っています。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

## 平成26年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	4,350,973	4,057,132	154,647	1,447,414
温 泉 事 業	153,489	166,178	10	245,290
地 域 振 興 事 業	165,383	166,389	10	76,496
計	4,669,845	4,389,699	154,667	1,769,200

## 2 電気事業

### ① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	89,596	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,200	124,026	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,400		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,000		90,259	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤 木	水 路	1,900	30,966	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	640			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200			8,304	604,000	遠監	遠監
12	天 科	水 路	13,300	42,656	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	17,800	58,538	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	5,861	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,716	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	3,882	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,619	1,034,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	431,000	随巡	随巡	治 水 道 用 水	平 24. 4
合 計			119,722	477,577	27,273,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成25年度下期目標電力量は、1億4,847万kWh、供給電力量は、1億5,003万kWhで目標の101.0%でした。営業収益は、16億4,272万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

### 発電所別供給電力量及び電力料金

(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	100,144,500	101,499,562	101.4	1,642,722
笛吹川水系発電所	44,419,500	44,495,989	100.2	
塩川発電所	2,418,000	2,380,200	98.4	
小水力発電所	1,489,100	1,654,088	111.1	
計	148,471,100	150,029,839	101.0	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
50,279,531	固定資産	
	減価償却累計額	27,230,451
15,294,110	流動資産	
	固定負債	2,265,098
	流動負債	239,610
	資本金	26,164,113
	剰余金	9,159,231
	電気事業収益	3,436,329
2,921,191	電気事業費用	
68,494,832	計	68,494,832

企業債

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

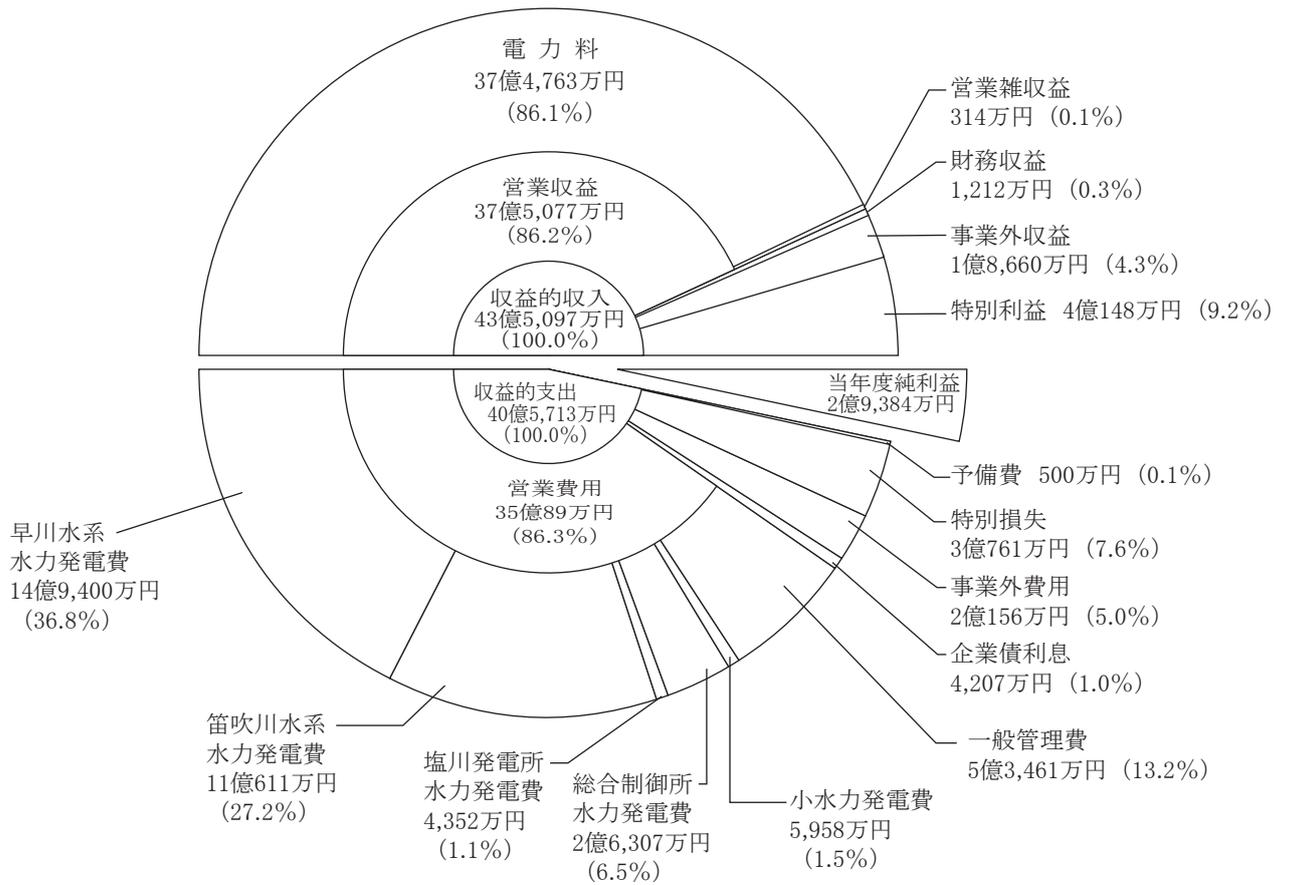
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	541,550		110,717	430,833
地方公共団体金融機構	1,141,079		111,178	1,029,901
計	1,682,629		221,895	1,460,734

③ 平成26年度予算の概要

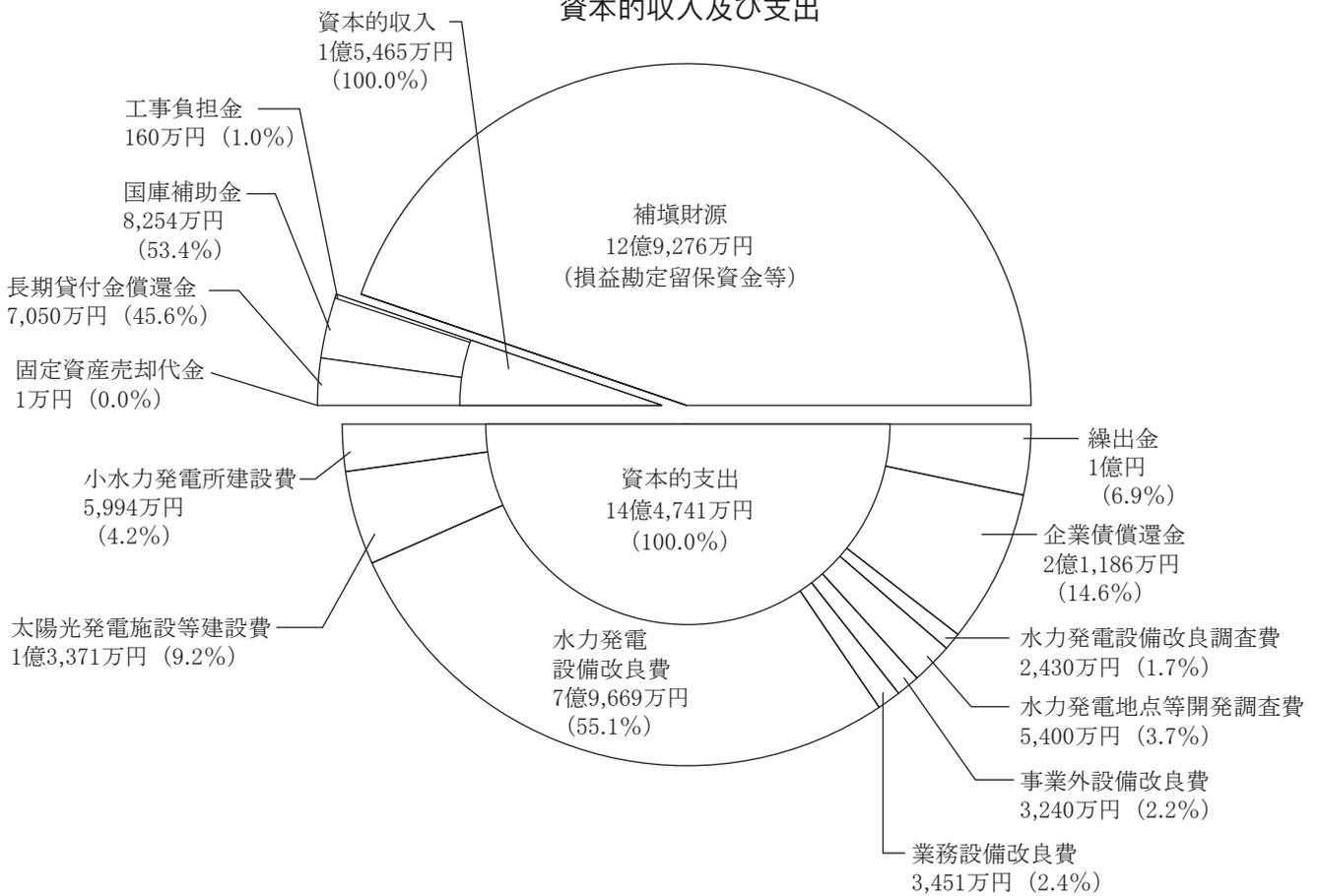
平成26年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入43億5,097万円、支出40億5,713万円、「資本的収入及び支出」で収入1億5,465万円、支出14億4,741万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

### 収益の収入及び支出



### 資本の収入及び支出



### 3 温泉事業

#### ① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5 km
湧 出 量	1,779 ℓ/分 (H26年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	516口

#### ② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

### 残 高 試 算 表

(平成26年3月31日)

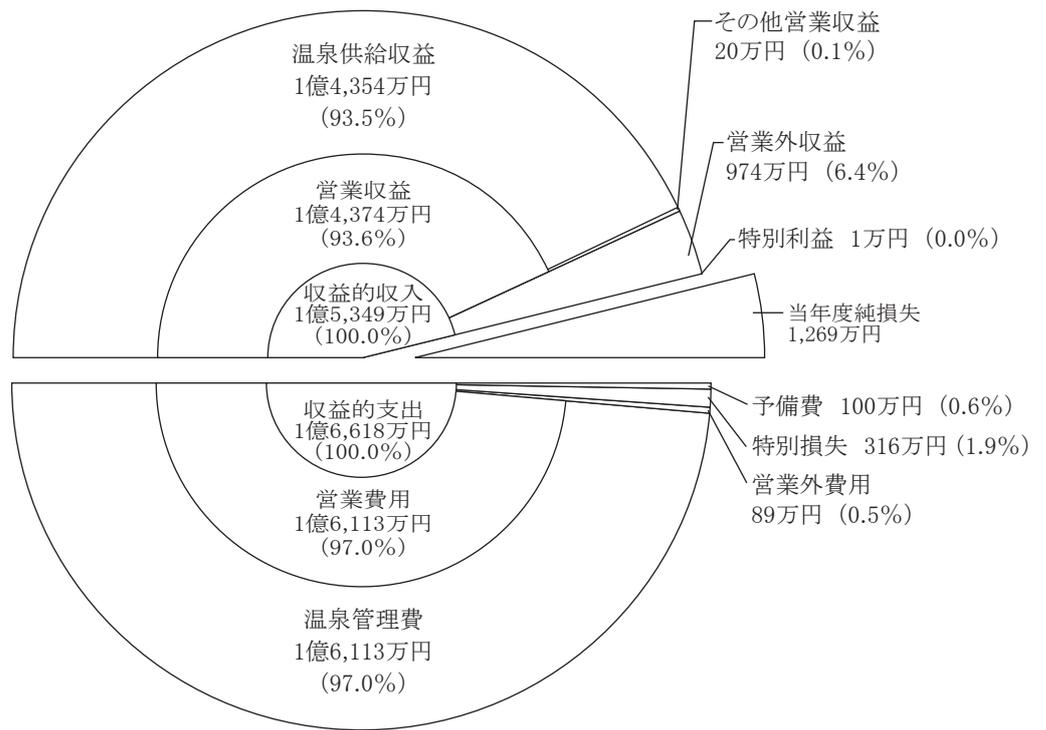
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,762,406	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	733,573
740,948	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	27,358
	資 本 金	1,045,576
	剰 余 金	571,765
	温 泉 事 業 収 益	224,618
114,038	温 泉 事 業 費 用	
2,617,392	計	2,617,392

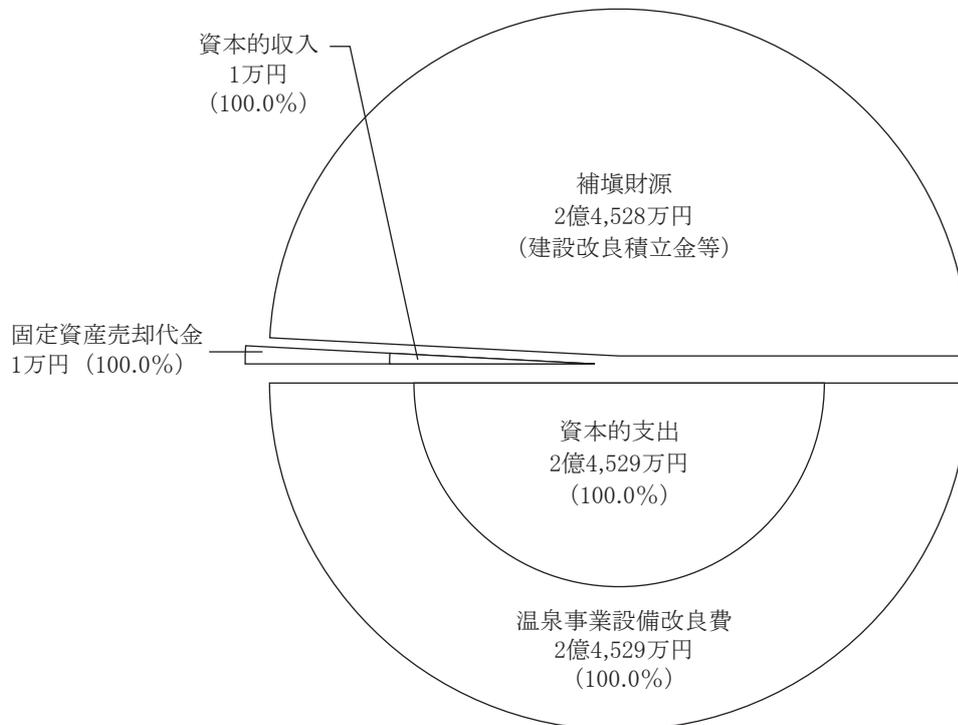
#### ③ 平成26年度予算の概要

平成26年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,349万円、支出1億6,618万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出2億4,529万円を計上しています。

### 収益的收入及び支出



### 資本的收入及び支出



## 4 地域振興事業

### ① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

### ② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

### 残高試算表

(平成26年3月31日)

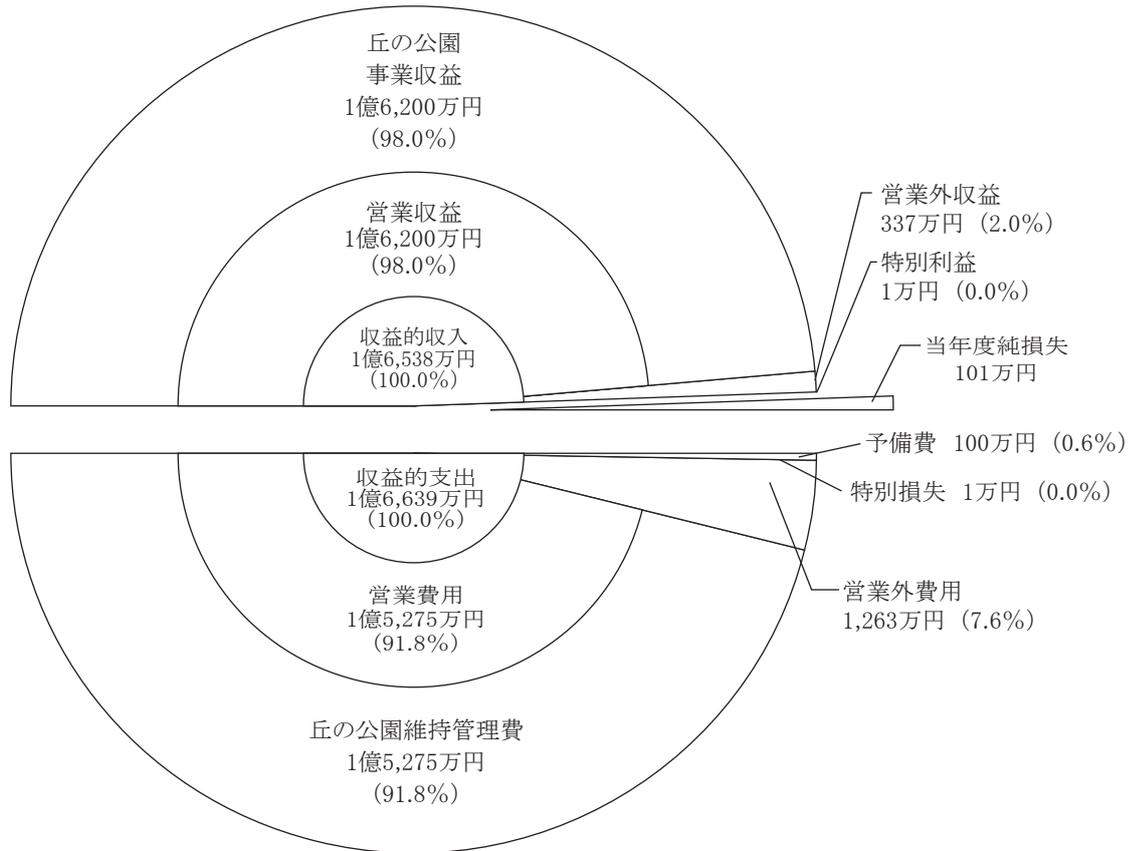
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,213,515	固定資産	
	減価償却累計額	4,573,536
33,601	流動資産	
	固定負債	2,707,774
	流動負債	2,898
	資本金	3,390,950
	資本剰余金	104,056
3,507,145	利益剰余金	
	地域振興事業収益	132,505
157,458	地域振興事業費用	
10,911,719	計	10,911,719

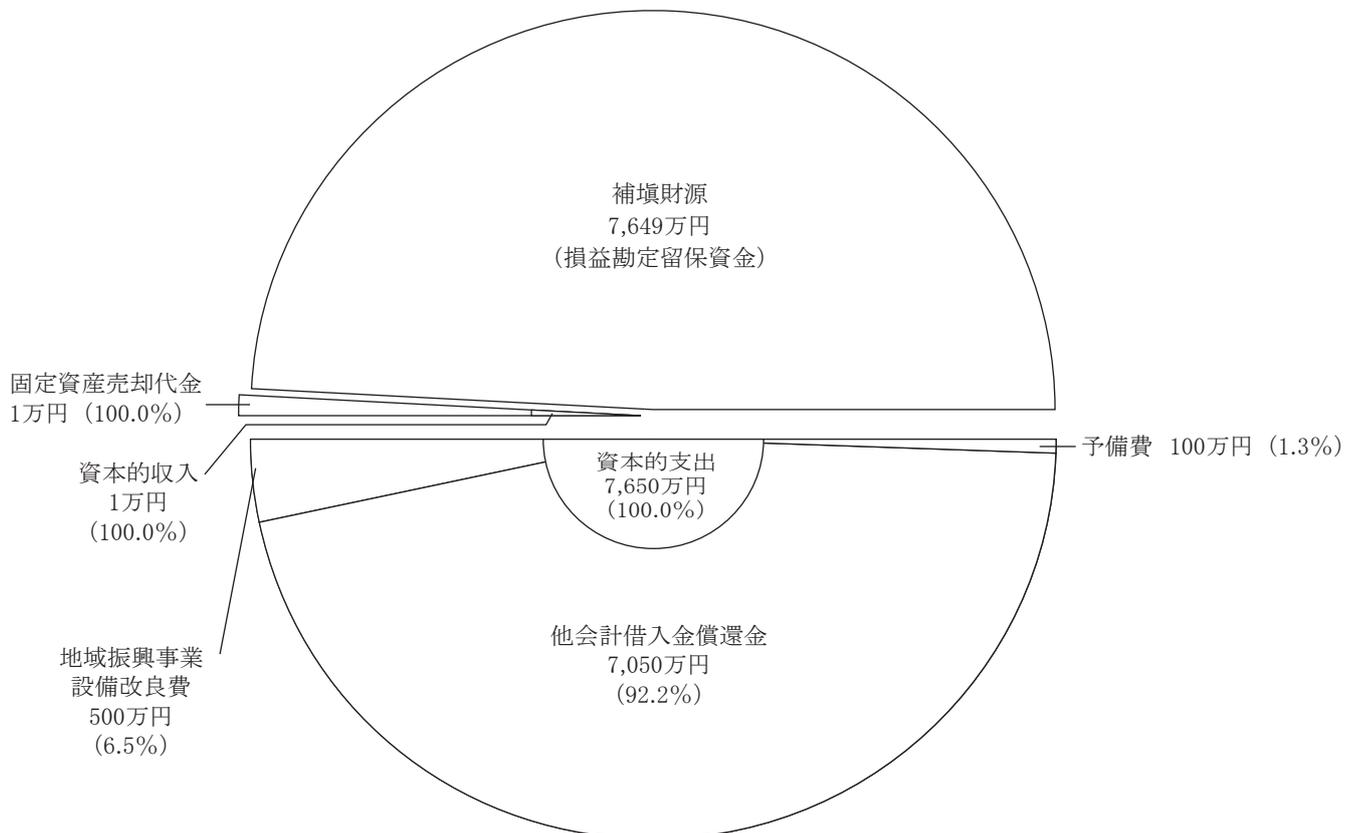
### ③ 平成26年度予算の概要

平成26年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,538万円、支出1億6,639万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出7,650万円を計上しています。

### 収益的収入及び支出



### 資本的収入及び支出





# 資 料 編

## 平成26年度主要経済指標

	24年度 (実績)	25年度 (実績見込み)	26年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				25年度	26年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	472.6	484.2	500.4	2.5	3.3
(同・実質)	—	—	—	2.6	1.4
民間最終消費支出	288.1	295.9	304.2	2.7	2.8
民間住宅	14.0	15.5	15.4	10.1	△ 0.4
民間企業設備	64.6	65.6	68.8	1.4	5.0
民間在庫品増加( )内は寄与度	△ 1.9	△ 3.0	△ 1.8	(△0.2)	(0.2)
政府支出	118.1	123.4	126.7	4.5	2.6
政府最終消費支出	97.1	98.7	101.7	1.6	3.1
公的固定資本形成	21.0	24.8	25.0	17.9	0.9
財貨・サービスの輸出	70.4	79.4	84.8	12.7	6.8
(控除)財貨・サービスの輸入	80.8	92.5	97.7	14.5	5.7
国民所得	351.1	362.9	370.5	3.4	2.1
雇用者報酬	246.0	248.6	253.6	1.1	2.0
財産所得	21.5	23.6	24.4	9.7	3.3
企業所得	83.6	90.7	92.5	8.5	1.9
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,555	6,567	6,567	0.2	0.0
就業者総数	6,275	6,309	6,323	0.5	0.2
雇用者総数	5,511	5,563	5,592	0.9	0.5
完全失業率	% 4.3	%程度 3.9	%程度 3.7		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 2.9	2.4	3.3		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	△ 1.1	1.9	3.9		
消費者物価指数・変化率	△ 0.3	0.7	3.2		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 9.4	△ 11.6	△ 11.5		
貿易収支	△ 6.9	△ 10.1	△ 10.0		
輸出	61.6	68.7	73.6	11.6	7.2
輸入	68.5	78.8	83.6	15.1	6.1
経常収支	4.4	4.2	4.7		
経常収支対名目GDP比	% 0.9	%程度 0.9	%程度 0.9		

資料 「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成26年1月24日閣議決定)

## 国の平成26年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	26年度 予算額	25年度 予算額	増減額	伸 率	26年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	500,010	430,960	69,050	16.0	52.2
公 債 金	412,500	428,510	△ 16,010	△ 3.7	43.0
年金特例公債金		26,110	△ 26,110	皆減	
そ の 他 収 入	46,313	40,535	5,778	14.3	4.8
合 計	958,823	926,115	32,708	3.5	100.0
(歳出)					
社会 保 障 関 係 費	305,175	291,224	13,951	4.8	31.8
文教及び科学振興費	54,421	53,687	734	1.4	5.7
国 債 費	232,702	222,415	10,287	4.6	24.3
地方財政関係費	161,424	163,927	△ 2,503	△ 1.5	16.8
防 衛 関 係 費	48,848	47,538	1,310	2.8	5.1
公 共 事 業 関 係 費	59,685	52,853	6,832	12.9	6.2
そ の 他 経 費	96,568	94,471	2,097	2.2	10.1
合 計	958,823	926,115	32,708	3.5	100.0

## 国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
17	821,829	720	0.1	22	922,992	37,512	4.2
18	796,860	△ 24,969	△ 3.0	23	924,116	1,124	0.1
19	829,088	32,228	4.0	24	903,339	△ 20,777	△ 2.2
20	830,613	1,525	0.2	25	926,115	22,776	2.5
21	885,480	54,867	6.6	26	958,823	32,708	3.5

## 平成26年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	26年度 計画額	25年度 計画額	増減額	伸 率	26年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	350,127	340,175	9,952	2.9	42.0
地 方 譲 与 税	27,564	23,470	4,094	17.4	3.3
地方特例交付金	1,192	1,255	△ 63	△ 5.0	0.1
地 方 交 付 税	168,855	170,624	△ 1,769	△ 1.0	20.3
国 庫 支 出 金	124,491	118,503	5,988	5.1	14.9
地 方 債	105,570	111,517	△ 5,947	△ 5.3	12.7
使用料及び手数料	15,862	13,888	1,974	14.2	1.9
雑 収 入	40,059	39,852	207	0.5	4.8
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 113	△ 130	17	13.1	0.0
合 計	833,607	819,154	14,453	1.8	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	203,414	197,479	5,935	3.0	24.4
一 般 行 政 経 費	332,194	318,257	13,937	4.4	39.9
公 債 費	130,745	131,078	△ 333	△ 0.3	15.7
維 持 補 修 費	10,357	9,889	468	4.7	1.2
投 資 的 経 費	110,035	106,698	3,337	3.1	13.2
給与の臨時特例対応分		7,550	△ 7,550	皆減	
公 営 企 業 繰 出 金	25,612	25,753	△ 141	△ 0.5	3.1
そ の 他	21,250	22,450	△ 1,200	△ 5.3	2.5
合 計	833,607	819,154	14,453	1.8	100.0

## 地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
17	837,687	△ 8,982	△ 1.1	22	821,268	△ 4,289	△ 0.5
18	831,508	△ 6,179	△ 0.7	23	825,054	3,786	0.5
19	831,261	△ 247	△ 0.0	24	818,647	△ 6,407	△ 0.8
20	834,014	2,753	0.3	25	819,154	507	0.1
21	825,557	△ 8,457	△ 1.0	26	833,607	14,453	1.8

# 県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成26年度		平成25年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	32,379,000	39.6	32,466,700	39.7	△ 87,700	99.7
個人	26,934,150	32.9	26,518,650	32.4	415,500	101.6
法人	5,074,550	6.2	5,634,300	6.9	△ 559,750	90.1
子割	370,300	0.5	313,750	0.4	56,550	118.0
業税	16,914,950	20.7	17,016,150	20.8	△ 101,200	99.4
個人	852,600	1.1	813,000	1.0	39,600	104.9
法人	16,062,350	19.6	16,203,150	19.8	△ 140,800	99.1
3 地方消費税	7,473,150	9.1	7,234,600	8.8	238,550	103.3
譲渡	7,375,350	9.0	7,172,050	8.7	203,300	102.8
貨物	97,800	0.1	62,550	0.1	35,250	156.4
4 不動産取得税	1,893,450	2.3	1,680,000	2.0	213,450	112.7
5 県たばこ税	1,086,500	1.3	1,133,750	1.4	△ 47,250	95.8
6 ゴルフ場利用税	813,550	1.0	871,350	1.1	△ 57,800	93.4
7 自動車取得税	735,300	0.9	1,253,900	1.5	△ 518,600	58.6
8 軽油引取税	7,052,050	8.6	6,737,000	8.2	315,050	104.7
9 自動車税	13,083,250	16.0	13,315,900	16.3	△ 232,650	98.3
10 鉦区税	250	0.0	300	0.0	△ 50	83.3
11 固定資産税	369,850	0.5	99,000	0.1	270,850	373.6
12 狩猟税	41,850	0.0	43,700	0.1	△ 1,850	95.8
13 旧法による税	4	0.0	100	0.0	△ 96	4.0
計	81,843,154	100.0	81,852,450	100.0	△ 9,296	100.0

# 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
基準財政 需要額	194,431,627	203,185,310	209,728,520	209,709,544	209,555,004	188,517,650	192,051,191	203,492,449	207,295,920	204,762,514
基準財政 収入額	64,623,297	80,308,576	89,922,587	91,429,425	93,467,942	78,822,939	65,835,496	74,499,764	78,363,174	76,485,818
交付基 準額	129,808,330	122,876,734	119,805,933	118,280,119	116,087,062	109,694,711	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696
調整 率				0.001710240	0.000438498	0.000899302				
調整 額				358,654	91,889	169,534				
交付 額	129,808,330	122,876,734	119,805,933	117,921,465	115,995,173	109,525,177	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696
特別交付税	2,645,242	2,327,158	2,029,150	1,767,159	1,889,023	1,968,515	2,088,287	3,667,243	2,836,526	4,112,954
計	132,453,572	125,203,892	121,835,083	119,688,624	117,884,196	111,493,692	128,303,982	132,659,928	131,769,272	132,389,650
標準税 収入額等	85,614,577	103,208,323	114,098,689	117,136,000	119,348,033	99,779,018	82,725,425	94,371,720	99,885,316	97,149,170
標準財 政規模	244,033,008 (215,422,907)	248,176,172 (226,085,057)	253,767,029 (233,904,622)	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)
参考	単年度 財政力 指数	0.33244	0.39525	0.42980	0.43598	0.41850	0.34280	0.36611	0.37838	0.37353
	3か 年平均	0.31892	0.34600	0.38583	0.42034	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243	0.37267

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段( )内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。  
23年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

# 平成25年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成24年度末 現在高	平成25年度		平成25年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融 機構、日本政策金融公庫	その他
一般会計	998,533,447	79,288,100	71,179,350	1,006,642,197	319,604,401	431,647,748	36,014,920	219,375,128
特別会計	恩賜県有財産特別会計	719,580	682,015	10,789,548	804,157	2,051,400	4,645,892	3,288,099
	母子寡婦福祉資金特別会計			376,953				376,953
	中小企業近代化資金特別会計		357,691	3,971,654				3,971,654
	林業・木材産業改善資金特別会計			13,250				13,250
	農業改良資金特別会計	187,816	19,994	19,994	167,822			167,822
流域下水道事業特別会計	21,083,020	302,000	1,565,940	19,819,080	10,289,666	1,265,104	8,126,966	137,344
	36,742,367	1,021,580	2,625,640	35,138,307	11,093,823	3,316,504	12,772,858	7,955,122
電気事業会計	1,682,629		221,895	1,460,734	430,833		1,029,901	
	1,682,629		221,895	1,460,734	430,833		1,029,901	
合計	1,036,958,443	80,309,680	74,026,885	1,043,241,238	331,129,057	434,964,252	49,817,679	227,330,250

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議	費	1,029,586	0.2	1,036,530	0.2	△ 6,944	99.3
2 総	費	33,474,941	7.3	35,370,147	7.6	△ 1,895,206	94.6
3 民	費	51,176,804	11.1	51,150,129	11.1	26,675	100.1
4 衛	費	18,174,069	3.9	22,340,360	4.8	△ 4,166,291	81.4
5 労	費	2,697,437	0.6	4,508,419	1.0	△ 1,810,982	59.8
6 農	費	26,965,267	5.9	28,332,072	6.1	△ 1,366,805	95.2
7 商	費	39,769,953	8.7	41,587,888	9.0	△ 1,817,935	95.6
8 土	費	61,909,386	13.5	59,346,791	12.8	2,562,595	104.3
9 警	費	21,417,245	4.7	22,484,525	4.9	△ 1,067,280	95.3
10 教	費	94,686,455	20.6	90,795,728	19.6	3,890,727	104.3
11 災	費	2,597,937	0.6	2,737,011	0.6	△ 139,074	94.9
12 公	費	86,867,799	18.9	86,217,286	18.6	650,513	100.8
13 諸	金	18,279,851	4.0	17,170,487	3.7	1,109,364	106.5
14 予	費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	459,086,730	100.0	463,117,373	100.0	△ 4,030,643	99.1

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	行政経費	230,455,668	50.2	230,832,544	49.9	△ 376,876	99.8
	人員費	117,019,794	25.5	118,908,958	25.7	△ 1,889,164	98.4
	議事報酬手当	2,559,814	0.6	2,451,126	0.5	△ 108,688	104.4
	基金	58,188,540	12.7	58,557,343	12.7	△ 368,803	99.4
	その他	25,795,470	5.6	26,550,868	5.7	△ 755,398	97.2
	職員負担金	19,174,051	4.2	19,527,619	4.2	△ 353,568	98.2
	退職職	10,749,343	2.3	11,263,029	2.5	△ 513,686	95.4
	年金	124,576	0.0	141,901	0.0	△ 17,325	87.8
	その他	428,000	0.1	417,072	0.1	△ 10,928	102.6
(2)	物件費	20,655,654	4.5	21,252,469	4.6	△ 596,815	97.2
(3)	維持修費	1,685,196	0.4	1,794,179	0.4	△ 108,983	93.9
(4)	扶助費	6,906,905	1.5	6,807,410	1.5	△ 99,495	101.5
(5)	補助費	84,188,119	18.3	82,069,528	17.7	△ 2,118,591	102.6
2	投資的経費	83,200,905	18.1	88,384,238	19.1	△ 5,183,333	94.1
(1)	普通建設事業費	80,602,968	17.5	85,647,227	18.5	△ 5,044,259	94.1
	補助事業費	46,401,788	10.1	57,450,021	12.4	△ 11,048,233	80.8
	単独事業費	26,381,986	5.7	23,127,663	5.0	△ 3,254,323	114.1
	国直轄事業負担金	7,819,194	1.7	5,069,543	1.1	△ 2,749,651	154.2
(2)	災害復旧事業費	2,597,937	0.6	2,737,011	0.6	△ 139,074	94.9
	補助事業費	2,347,987	0.5	2,487,061	0.5	△ 139,074	94.4
	単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.1		100.0
	国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債	86,751,352	18.9	86,109,974	18.6	△ 641,378	100.7
4	積立債	1,492,052	0.3	925,644	0.2	△ 566,408	161.2
5	投資及び立出資金	150,000	0.0			150,000	皆増
6	貸付金	25,488,080	5.6	23,318,872	5.0	△ 2,169,208	109.3
7	繰上金	31,508,673	6.9	33,506,101	7.2	△ 1,997,428	94.0
8	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	459,086,730	100.0	463,117,373	100.0	△ 4,030,643	99.1

## 歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構 成 比 %	当初予算額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
1 県 税	93,126,600	20.3	91,199,455	19.7	1,927,145	102.1
2 地 方 譲 与 税	16,206,001	3.5	12,569,001	2.7	3,637,000	128.9
3 地 方 特 例 交 付 金	250,000	0.1	264,000	0.1	△ 14,000	94.7
4 地 方 交 付 税	132,279,000	28.8	130,539,000	28.2	1,740,000	101.3
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	323,000	0.1	329,000	0.1	△ 6,000	98.2
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,919,988	0.4	2,582,640	0.6	△ 662,652	74.3
7 使 用 料 及 び 手 数 料	8,316,181	1.8	7,561,002	1.6	755,179	110.0
8 国 庫 支 出 金	49,797,044	10.8	53,042,043	11.4	△ 3,244,999	93.9
9 財 産 収 入 金	2,921,020	0.6	3,064,344	0.7	△ 143,324	95.3
10 寄 附 金	271,495	0.1	76,627	0.0	194,868	354.3
11 繰 入 金	21,374,178	4.7	25,659,797	5.5	△ 4,285,619	83.3
12 繰 越 金	3,456,718	0.8	1,571,907	0.3	1,884,811	219.9
13 諸 収 入	64,635,716	14.1	64,929,370	14.0	△ 293,654	99.5
14 県 債	63,956,260	13.9	70,116,880	15.1	△ 6,160,620	91.2
計	458,833,201	100.0	463,505,066	100.0	△ 4,671,865	99.0

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

	区分	平成26年度		平成25年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	行政経費	224,485,345	49.0	225,016,551	48.5	△ 531,206	99.8
	（1）人件費	117,635,024	25.7	119,521,225	25.8	△ 1,886,201	98.4
	ア 議員・委員等報酬手当	2,575,415	0.6	2,466,434	0.5	△ 108,981	104.4
	イ 基本の給	58,514,190	12.8	58,879,687	12.7	△ 365,497	99.4
	ウ その他	25,957,908	5.7	26,714,873	5.8	△ 756,965	97.2
	エ 職員の負担金	19,283,078	4.2	19,635,795	4.3	△ 352,717	98.2
	オ 退職職	10,749,343	2.3	11,263,029	2.4	△ 513,686	95.4
	カ 恩給及び退職年金	124,576	0.0	141,901	0.0	△ 17,325	87.8
	キ その他	430,514	0.1	419,506	0.1	△ 11,008	102.6
	（2）物件費	20,696,365	4.5	21,271,866	4.6	△ 575,501	97.3
	（3）維持修繕費	2,134,031	0.5	2,195,320	0.5	△ 61,289	97.2
	（4）扶助費	6,947,461	1.5	6,848,346	1.5	△ 99,115	101.4
	（5）補助費	77,072,464	16.8	75,179,794	16.1	△ 1,892,670	102.5
2	投資的経費	85,280,466	18.6	90,630,407	19.6	△ 5,349,941	94.1
	（1）普通建設事業費	82,650,495	18.0	87,855,546	19.0	△ 5,205,051	94.1
	ア 補助事業費	46,287,048	10.1	57,449,598	12.4	△ 11,162,550	80.6
	イ 単独事業費	28,544,253	6.2	25,336,405	5.5	△ 3,207,848	112.7
	ウ 国直轄事業負担金	7,819,194	1.7	5,069,543	1.1	△ 2,749,651	154.2
	（2）災害復旧事業費	2,629,971	0.6	2,774,861	0.6	△ 144,890	94.8
	ア 補助事業費	2,380,021	0.5	2,524,911	0.6	△ 144,890	94.3
	イ 単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.0		100.0
	ウ 国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	86,540,694	18.9	85,793,346	18.6	△ 747,348	100.9
4	積立債	1,598,291	0.3	1,018,900	0.2	△ 579,391	156.9
5	投資及び立出資金	150,000	0.0			△ 150,000	皆増
6	貸付金	58,784,137	12.8	58,926,809	12.7	△ 142,672	99.8
7	繰上金	1,953,268	0.4	2,078,053	0.4	△ 124,785	94.0
8	予備費	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0
	計	458,833,201	100.0	463,505,066	100.0	△ 4,671,865	99.0

# 電気事業会計試算表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
41,238,012,077	41,790,702,544	水 力 発 電 設 備	552,690,467	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
229,912,360	355,895,042	業 務 設 備	125,982,682	
	279,217,383	減 価 償 却 累 計 額	27,509,668,725	27,230,451,342
1,612,988,478	1,620,619,139	事 業 外 固 定 資 産	7,630,661	
74,215,187	74,215,187	建 設 仮 勘 定		
543,018,860	567,136,852	建 設 準 備 勘 定	24,117,992	
6,540,536,776	6,585,198,506	長 期 貸 付 金	44,661,730	
322,470	335,420	長 期 前 払 費 用	12,950	
		流 動 資 産		
14,572,193,392	18,509,182,376	現 金 預 金	3,936,988,984	
346,258,291	4,017,241,043	未 収 金	3,670,982,752	
8,368,749	10,274,657	貯 蔵 品	1,905,908	
	35,000,000	短 期 貸 付 金	35,000,000	
20,082,561	290,223,320	前 払 費 用	270,140,759	
247,206,839	465,354,680	前 払 金	218,147,841	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
	98,809,897	仮払消費税及び地方消費税	98,809,897	
		固 定 負 債		
		退 職 給 与 引 当 金	900,725,149	900,725,149
	165,455,103	修 繕 準 備 引 当 金	1,216,859,442	1,051,404,339
		そ の 他 固 定 負 債	312,968,236	312,968,236
		流 動 負 債		
	70,858,813	未 払 金	135,234,645	64,375,832
	225,492,459	未 払 費 用	298,996,439	73,503,980
	83,654,621	そ の 他 流 動 負 債	185,384,643	101,730,022
	170,615,887	仮受消費税及び地方消費税	170,615,887	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	24,703,378,823	24,703,378,823
	221,894,992	借 入 資 本 金	1,682,629,462	1,460,734,470
		剰 余 金		
	24,065,289	資 本 剰 余 金	2,227,420,132	2,203,354,843
	721,077,609	利 益 剰 余 金	7,676,953,138	6,955,875,529
	215,698	電 気 事 業 収 益	3,436,545,137	3,436,329,439
	9,420	営 業 収 益	3,392,595,882	3,392,586,462
		財 務 収 益	13,604,403	13,604,403
	206,278	事 業 外 収 益	24,358,997	24,152,719
		特 別 利 益	5,985,855	5,985,855
2,921,191,688	3,101,608,355	電 気 事 業 費 用	180,416,667	
2,856,059,903	3,036,476,570	営 業 費 用	180,416,667	
51,388,608	51,388,608	財 務 費 用		
13,680,186	13,680,186	事 業 外 費 用		
62,991	62,991	特 別 損 失		
68,494,832,004	79,624,869,148	合 計	79,624,869,148	68,494,832,004

# 温泉事業会計試算表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,706,445,680	1,711,622,088	有 形 固 定 資 産	5,176,408	
80,500	80,500	無 形 固 定 資 産		
	85,178,357	減 価 償 却 累 計 額	818,751,014	733,572,657
55,851,453	60,960,453	建 設 準 備 勘 定	5,109,000	
28,280	28,280	長 期 前 払 費 用		
		流 動 資 産		
685,185,739	955,042,116	現 金 預 金	269,856,377	
43,965,041	188,364,009	未 収 金	144,398,968	
617,504	1,062,880	貯 蔵 品	445,376	
	744,874	前 払 費 用	744,874	
10,980,000	40,729,826	前 払 金	29,749,826	
200,000	200,000	そ の 他 流 動 資 産		
	6,167,412	仮払消費税及び地方消費税	6,167,412	
		固 定 負 債		
		修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834	14,501,834
		流 動 負 債		
	2,048,752	未 払 金	26,996,752	24,948,000
	1,402,893	未 払 費 用	3,315,783	1,912,890
	4,890,594	そ の 他 流 動 負 債	5,388,509	497,915
	7,573,890	仮受消費税及び地方消費税	7,573,890	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	1,045,575,716	1,045,575,716
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	390,863,905	390,863,905
	58,237,957	利 益 剰 余 金	239,139,342	180,901,385
	59,977	温 泉 事 業 収 益	224,677,545	224,617,568
	5,301	営 業 収 益	140,266,572	140,261,271
	54,676	営 業 外 収 益	1,137,970	1,083,294
		特 別 利 益	83,273,003	83,273,003
114,037,673	114,241,941	温 泉 事 業 費 用	204,268	
114,032,456	114,236,724	営 業 費 用	204,268	
3,117	3,117	営 業 外 費 用		
2,100	2,100	特 別 損 失		
2,617,391,870	3,238,636,799	合 計	3,238,636,799	2,617,391,870

# 地域振興事業会計試算表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,211,129,072	7,300,411,821	有形固定資産	89,282,749	
2,385,350	2,421,550	無形固定資産	36,200	
	84,230,711	減価償却累計額	4,657,766,540	4,573,535,829
		流 動 資 産		
31,177,081	190,248,084	現 金 預 金	159,071,003	
24,000	171,554,307	未 収 金	171,530,307	
1,419,903	1,439,688	貯 蔵 品	19,785	
184,260	1,176,634	前 払 費 用	992,374	
795,740	6,169,366	前 払 金	5,373,626	
	507,661	仮払消費税及び地方消費税	507,661	
		固 定 負 債		
	44,661,730	長 期 借 入 金	2,738,248,371	2,693,586,641
		修繕準備引当金	14,187,442	14,187,442
		流 動 負 債		
	35,000,000	一 時 借 入 金	35,000,000	
	2,120,900	未 払 金	4,855,135	2,734,235
	2,600	未 払 費 用	166,095	163,495
	131,422	その他流動負債	131,422	
	6,500,843	仮受消費税及び地方消費税	6,500,843	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	25,000,000	25,000,000
	1,217,401	借 入 資 本 金	3,367,167,536	3,365,950,135
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	104,055,531	104,055,531
3,507,145,018	3,507,145,018	利 益 剰 余 金		
		地域振興事業収益	132,504,880	132,504,880
		営 業 収 益	130,002,603	130,002,603
		営 業 外 収 益	29,482	29,482
		特 別 利 益	2,472,795	2,472,795
157,457,764	157,464,587	地域振興事業費用	6,823	
156,820,105	156,826,928	営 業 費 用	6,823	
637,659	637,659	営 業 外 費 用		
10,911,718,188	11,512,404,323	合 計	11,512,404,323	10,911,718,188

# 用語の解説

## 歳入科目

**県税** 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

**地方交付税** 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

**国庫支出金** 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体にに対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙

や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

**地方消費税清算金** 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

**地方譲与税** 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

**地方特例交付金** 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

**交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

**分担金及び負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

**使用料及び手数料** 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担

いただくものです。

**財産収入** 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

**諸収入** 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

## 歳出科目

**目的別** 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

**性質別** 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

